

議案第60号

目黒区個人情報保護条例の一部を改正する条例
上記の議案を提出する。

平成27年11月20日

提出者 目黒区長 青 木 英 二

目黒区個人情報保護条例の一部を改正する条例

目黒区個人情報保護条例（昭和63年10月目黒区条例第16号）の一部を
次のように改正する。

第26条の2の次に次の1条を加える。

（審理員による審理手続に関する規定の適用除外）

第26条の3 開示請求等に係る決定又は不作為に係る審査請求については、
行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項の規定は、適用し
ない。

第27条第1項中「この条例の規定による処分」を「開示請求等に係る決定
又は不作為」に、「行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基
づく不服申立て」を「審査請求」に、「不服申立てについて決定」を「審査請
求に対する裁決」に改め、同項各号を次のように改める。

- (1) 審査請求が明らかに不適法であることを理由として却下する場合
- (2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の
全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意
見書が提出されている場合を除く。）
- (3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の
訂正をすることとする場合
- (4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の
消去等をする場合
- (5) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の

利用中止をすることとする場合

第27条第2項中「前項」を「第1項」に、「決定」を「裁決」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項の規定により読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えて行わなければならない。

第27条の2第1号中「不服申立人」を「審査請求人」に改め、「参加人」の次に「(行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この条及び次条において同じ。)」を加え、同条第2号中「不服申立人」を「審査請求人」に改め、同条第3号中「不服申立てに係る開示請求に係る決定」を「審査請求に係る保有個人情報の開示」に、「不服申立人」を「審査請求人」に改める。

第27条の3の見出し中「不服申立て」を「審査請求」に改め、同条中「決定をする」を「裁決をする」に改め、同条第1号中「不服申立て」を「審査請求」に、「する決定」を「する裁決」に改め、同条第2号中「不服申立てに係る開示請求に係る決定」を「審査請求に係る開示請求に係る決定(審査請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。)」に、「当該決定」を「当該審査請求」に、「決定(」を「裁決(」に改める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、行政不服審査法(平成26年法律第68号)の施行の日から施行する。

(目黒区特定個人情報の保護に関する条例の一部改正)

2 目黒区特定個人情報の保護に関する条例(平成27年9月目黒区条例第26号)の一部を次のように改正する。

第19条中「この条例の規定による処分」を「開示請求等に係る決定又は不作為」に、「第27条から」を「第26条の3から」に、「第27条第1

項第2号ただし書」を「第27条第1項第2号」に、「利用中止請求」とあるのは「利用等中止請求」と、「利用中止を」とあるのは「利用等の中止を」を「利用中止」とあるのは「利用等の中止」に改める。

(説明) 行政不服審査法(平成26年法律第68号)が施行されることに伴い、審査請求における審理員による審理手続を適用除外とするとともに、規定の整備を行い、併せて目黒区特定個人情報の保護に関する条例の規定の整備を行うため、条例改正の必要を認め、この案を提出します。

資料

1 目黒区個人情報保護条例の一部を改正する条例案新旧対照表

(_____ は、改正点)

改 正 案	現 行 条 例
<p><u>(審理員による審理手続に関する規定の適用除外)</u></p> <p><u>第26条の3 開示請求等に係る決定又は不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項の規定は、適用しない。</u></p> <p>(救済の手続)</p> <p>第27条 実施機関は、<u>開示請求等に係る決定又は不作為</u>に関し、<u>審査請求</u>があった場合には、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、遅滞なく、目黒区情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問し、その議に基づいて、<u>当該審査請求に対する裁決</u>を行わなければならない。</p> <p><u>(1) 審査請求が明らかに不適法であることを理由として却下する場合</u></p> <p><u>(2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）</u></p> <p><u>(3) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報</u></p>	<p>(救済の手続)</p> <p>第27条 実施機関は、<u>この条例の規定による処分</u>に関し、<u>行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定に基づく不服申立て</u>があった場合には、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、遅滞なく、目黒区情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問し、その議に基づいて、<u>当該不服申立てについて決定</u>を行わなければならない。</p> <p><u>(1) 不服申立てが明らかに不適法であることを理由として却下するとき。</u></p> <p><u>(2) 不服申立てに係る開示請求に係る決定（開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第27条の3において同じ。）を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る保有個人情報の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示請求に係る決定</u></p>

の訂正をすることとする場合

(4) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の消去等をすることとする場合

(5) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用中止をすることとする場合

2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項の規定により読み替えて適用する同法第29条第2項の弁明書の写しを添えて行わなければならない。

3 実施機関は、第1項の規定により裁決を行ったときは、その旨を審査会に報告しなければならない。
(諮問をした旨の通知)

について反対意見書が提出されているときを除く。

(3) 不服申立てに係る訂正請求に係る決定(訂正請求の全部を容認して訂正する旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る訂正請求の全部を容認して訂正することとするとき。

(4) 不服申立てに係る消去等請求に係る決定(消去等請求の全部を容認して消去等をする旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る消去等請求の全部を容認して消去等をすることとするとき

(5) 不服申立てに係る利用中止請求に係る決定(利用中止請求の全部を容認して利用中止をする旨の決定を除く。)を取り消し、又は変更し、当該不服申立てに係る利用中止請求の全部を容認して利用中止をすることとするとき。

2 実施機関は、前項の規定により決定を行ったときは、その旨を審査会に報告しなければならない。
(諮問をした旨の通知)

第27条の2 前条第1項の規定により諮問をした実施機関は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下この条及び次条において同じ。）
- (2) 開示請求等をした者（当該者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
- (3) 当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)

第27条の3 第24条の2第2項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- (2) 審査請求に係る開示請求に係る決定（審査請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決（第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第27条の2 前条第1項の規定により諮問をした実施機関は、次に掲げるものに対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

- (1) 不服申立人及び参加人
- (2) 開示請求等をした者（当該者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）
- (3) 当該不服申立てに係る開示請求に係る決定について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）
(第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続)

第27条の3 第24条の2第2項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定をする場合について準用する。

- (1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定
- (2) 不服申立てに係る開示請求に係る決定を変更し、当該決定に係る保有個人情報を開示する旨の決定（第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

2 目黒区特定個人情報の保護に関する条例の一部改正（付則第2項関係）新旧対照表

（ _____ は、改正点）

付則第2項による改正案	現 行 条 例
<p>(救済の手続)</p> <p>第19条 <u>開示請求等に係る決定又は不作為に係る救済の手続</u>については、保護条例第26条の3から第27条の3までの規定を準用する。この場合において、保護条例第27条第1項第2号及び第27条の2第3号中「<u>反対意見書</u>」とあるのは「目黒区特定個人情報の保護に関する条例（平成27年9月目黒区条例第26号）第16条第2項に規定する反対の意思を表示した意見書」と、保護条例第27条第1項第5号中「<u>利用中止</u>」とあるのは「<u>利用等の中止</u>」と、保護条例第27条の3中「第24条の2第2項」とあるのは「目黒区特定個人情報の保護に関する条例第16条第2項」と読み替えるものとする。</p>	<p>(救済の手続)</p> <p>第19条 <u>この条例の規定による処分に係る救済の手続</u>については、保護条例第27条から第27条の3までの規定を準用する。この場合において、保護条例第27条第1項第2号ただし書及び第27条の2第3号中「<u>反対意見書</u>」とあるのは「目黒区特定個人情報の保護に関する条例（平成27年9月目黒区条例第26号）第16条第2項に規定する反対の意思を表示した意見書」と、保護条例第27条第1項第5号中「<u>利用中止請求</u>」とあるのは「<u>利用等中止請求</u>」と、「<u>利用中止を</u>」とあるのは「<u>利用等の中止を</u>」と、保護条例第27条の3中「第24条の2第2項」とあるのは「目黒区特定個人情報の保護に関する条例第16条第2項」と読み替えるものとする。</p>